

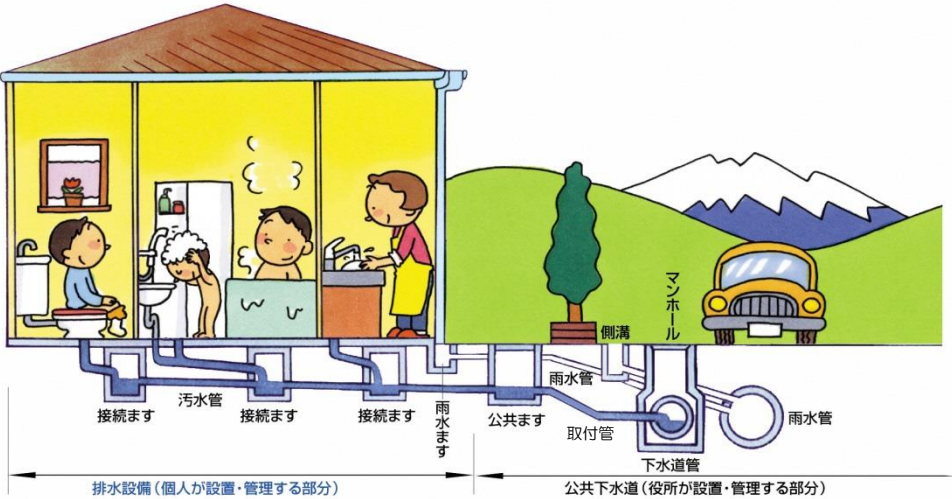
## 第1回審議会資料に対する質問事項について（回答）

表1 第1回審議会での質問事項と回答

第1回審議会 質問事項	回 答（事務局）
（1）計画時間最大汚水量の単位について	
計画時間最大汚水量の単位は、 $m^3/h$ の表記ではないのか。	経営戦略案 P5 の表1で示す計画時間最大汚水量は、計画1日最大汚水量発生日におけるピーク時1時間汚水量の24時間換算値( $m^3/日$ )を表しています。そのため、単位は「 $m^3/日$ 」を使用しています。これは、管渠、ポンプ場、処理場内のポンプの施設、導水管渠などの設計に用いる値です。経営戦略(案)p.5表1に脚注を追加し、上記の説明を追記します。
（2）汚水整備の事業費について	
汚水整備の事業費は年間どの程度か。	過年度の実績より、57,040千円/haに設定しています。 ⇒第2回審議会で説明します。
（3）シミュレーションについて	
今後、人口減少により使用料収入が減少することが想定されることから、施設の耐用年数を伸ばし、投資を抑える対策が必要になることを考慮したシミュレーション結果を提示してほしい。	一般的に下水道施設の耐用年数は50年と言われていますが、現在のシミュレーションでは、耐用年数75年で設定しています。 ⇒第2回審議会で説明します。

第 1 回審議会 質問事項	回 答（事務局）
<b>（４）下水道事業の広域化について</b>	
<p>広域化の推進について、近隣都市の取組について情報があれば提示してほしい。</p>	<p>資料 4-2 で、流域関連市について下水道統計から管路延長、ポンプ場箇所数、汚水処理費（維持管理費）と民間委託の状況を表に整理しました。また、国交省より公表された広域化の事例集より、他都市の事例として宮城県でマンホールポンプの共同維持管理を検討している事例を紹介しております。鴻巣市でも情報共有による効率化、技術継承等、広域化の可能性を、2022 年（平成 34）年までに県主導で検討する予定です。</p>
<b>（５）施設の更新について</b>	
<p>施設の更新に際して、新たに付加価値をつける、または省エネ等の施策があれば提示してほしい。</p>	<p>ポンプ場については将来ストックマネジメント計画を策定し、その中で施設の改築について、省エネ、省資源、効率化等の機能検証を行った上で対策を選定する予定です。また、これまでの実績として、汚水中継ポンプ場の長寿命化工事を行った際は、機械設備や電気設備の一部で既存のものより省エネ化を図りました。</p>
<b>（６）雨水貯留について</b>	
<p>雨水整備について、貯留して流せば管径を縮小できるのではないか。</p>	<p>管径を小さくするために貯留施設を整備することは、用地取得・工事・整備後の維持管理に莫大な費用がかかるため、難しいと思われます。現在、公共下水道事業で管理している貯留施設である調整池は、放流先である河川へ放流できる量が制限されていることにより、一度に放流できない水をためておくために設置しています。</p>

表2 質問書による質問・意見と回答

第1回審議会 質問事項	回答(事務局)
(1) 管きよ・管路施設について	
<p>管きよとはなにか。 また、管路施設とはどのような施設か。</p>	<p>管きよとは、汚水や雨水を流す管のことで、管路施設とは管きよのほか、マンホールやます、取付管等を含めた施設の総称です。</p>  <p>参考図：家庭内排水の仕組み（分流式） (公社) 日本下水道協会 下水道イラストファイルより</p>
(2) 市が管理する管路施設について	
<p>P22に記載された「膨大なストック」とは、管路施設すべてを差すのか。</p>	<p>管路施設のうち、市が管理する下水道管きよ、マンホール、公共ます、取付管等となります。 ※(1)の参考図の内、右側の公共下水道の部分</p>

第1回審議会 質問事項	回答（事務局）
(3) 雨水対策施設の整備について	
<p>雨水対策施設の整備目標が平成 40 年度までに 7.1km となっているが、一時的に対応できる調整池などの整備が出来ないか。</p>	<p>表 1（6）の回答のとおり、調整池の貯留施設を整備することは、用地取得・工事・整備後の維持管理に莫大な費用がかかるため、すぐに対応することは難しい状況です。しかし、雨水流出抑制の指導担当課である道路課と連携し、冠水等の被害が軽減するよう努めてまいります。</p>